



公明党
橋本 稔



金属スクラップヤード MCIスクリーニング

問 再生資源物の屋外保管施設「金属スクラップヤード」の周辺では騒音・振動等問題が多い。設置の規制はあるのか、規制する条例はできないか伺う。

答 有価物として扱う再生資源物は一部を除き法律による規制はありません。条例については埼玉県で環境省に要望書を提出していますので、埼玉県の動向を注視し調査研究していきます。

問 MCI（軽度認知障害）スクリーニングは血液検査で判定が可能、認知症の発症の予防のためにも健康診断、人間ドックの検査項目にできないか。

答 健康診断は法律に基づき行っているため国・県の動向を注視していきます。簡易1日人間ドックの検査項目は医師会と協議の上、決定しているため、その可能性を調査研究していきます。

○その他の質問
・災害時のラップ式トイレ



公明党
茂利 博之



ヤングケアラーの支援 交通安全対策は

問 本市におけるヤングケアラーの支援体制の状況は。

答 子育て支援課に専門職を配置しており、子どもの関係機関との多機関連携により子どもとその家庭を見守っています。

問 ヤングケアラーの支援条例の作成は。

答 近隣の動向を注視し、本市のヤングケアラー支援条例の整備について検討します。

問 自転車乗車用ヘルメット着用の推進は。

答 自治会や学校、警察等と連携し、着用の重要性について周知を図りたいと考えています。

問 A-を活用した「交通安全対策事業」の効果は。

答 A-が解析した危険箇所の活用により新たに未然防止型の安全対策の実施が可能になります。

○その他の質問
・ヤングケアラー高校生の支援
・電動キックボードの対応は



新未来こうのす
中西耕二郎



災害時における 物資や水の確保は

問 物資や水の確保は。

答 食料や毛布、トイレ、発電機などは、避難所等に設置の防災倉庫のほか、市役所敷地内の防災備蓄センターでまとめて備蓄しています。食料や生活物資等は、約2万4000人を想定し、1.5日相当分の備蓄を進めています。水は、給水車、耐震性貯水槽の整備、防災井戸や水を浄化する浄化装置の使用のほか、特に飲料水については、令和3年度よりペットボトルによる備蓄を進め、有事に備えています。

○その他の質問
・能登半島地震における応援職員派遣から、本市の防災対策に課題は見つかったのか
・観光振興による稼ぐ力の向上
・人口減少対策についてなど



明誠会
古山 大輔



大間近隣公園 駐車場の拡大

問 利用者から駐車場が少ないと要望があるが拡大の考えは。

答 常設の駐車場と臨時駐車場を確保しています。公園周辺で、新たな駐車場が確保できるか検討していきます。

問 熱中症対策として、日よけ等のおあずまやを増やす考えはあるのか。その際は近隣大学に協力を求めているどうか。

答 現在、あずまや、パーゴラを各2か所設置していますが、パーゴラについては、日差しが強い夏季を中心によすを天井に設け日陰になるよう配慮しています。日陰の休憩施設を増やすことは難しいですが、新たな休憩施設の設置を検討する際には近隣大学への協力依頼等について、関係部署と協議します。



○その他の質問
・ヤングケアラーの実態と課題



新未来こうのす
藤村 孝志



子育てしやすい環境づくりの取組

問 幼児教育・保育サービスの充実に向けた取組は。

答 第2期鴻巣市子ども・子育て支援事業計画に基づき幼児教育保育サービスの充実に重点を置いています。保育ステーション事業では、自宅から遠距離にある保育施設等への送迎に係る保護者の負担軽減のため、エルミここのす内の保育ステーションで一時的に子どもを預かり、専用車両にて在籍する保育施設等まで送迎しています。

また、子どもたちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するという国の「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同して「こどもまんなか応援サポーター」の宣言を検討するなど、子ども・子育て世帯にやさしいまちづくりを進めています。



○その他の質問
・人権尊重の推進について



明誠会
市ノ川徳宏



将来のインフラ整備は ハウス農家への支援は

問 将来のインフラの更新、維持管理事業は。

答 全国的に少子高齢化が進み、人口減少や厳しい財政状況から、インフラの維持管理にかかるコスト削減や事業の効率化等が急務となっています。市民生活に欠くことができない道路や橋梁、上下水道施設等は、限りある財源を有効かつ効率的に活用するため、必要性や安全性等を見極めながら、事業の選択と集中、優先順位を考慮したうえで、持続可能な社会インフラを目指します。

問 物価高騰に対するハウス農家への支援策は。

答 今年度は、農業者を対象とした物価高騰に関する市単独の支援事業は実施していませんが、相談を受けた農業者に対しては、国や埼玉県の助成制度について紹介を行っています。



新未来こうのす
高橋 亜紀



女性の健康づくりとは 女性視点の防災

問 「女性の健康づくり」のアプローチ方法に「フェムテック」の活用は。

答 女性の健康づくりのアプローチ方法については、今後の施策の推進にあたっては、健康課題を生じさせている要因を明確化し、焦点を絞った問題解決へのアプローチに取り組みます。

「フェムテック」についても、女性特有の健康課題を解決するものとして注目されているところであり、その商品やサービスについて情報収集します。

問 避難所運営に女性の視点を取り入れる意向は。

答 女性の視点からの「避難所チェックリスト」の周知と活用をし、避難所運営マニュアルに加えることは、大変有効であるため早期に修正を検討します。

○その他の質問
・こどもまんなか社会の実現について



新未来こうのす
後藤 耕佑



いわゆる隠れ待機児童 本市の現状は

問 「特定の園のみ希望」「育休中」など、待機児童にカウントされない人数は。

答 保育児休業中の方が0人、特定の保育所等のみ希望している人が32人、求職活動を休止している人が16人となっています。

問 「仕事はしたいが育児で求職活動ができない」「通勤の都合で特定の保育所を希望するほかに」「こんなケースは事実上の待機児童になると思うが見解は。

答 特定の保育所等のみ希望者には、入所できなかった時点で入所希望変更等について随時対応しています。求職活動を理由とした保育所申請者には、調査時点での求職活動の状況を個別に聞き取りするなど、国が示す調査要領に基づき実施しています。

○その他の質問
・パプコメの活用状況について
・「ミニユニティナース」について



公明党
川崎 葉子



デジタル性暴力防止 女性の健康施策

問 子どもを守るためのアプリ「トマモ」の周知・啓発は。

答 子どもたちの自撮り画像被害を防止するなど児童生徒をデジタル性暴力から守るための一助となると捉え、保護者への周知・啓発を検討していきます。

問 更年期症状の予防、早期発見として、更年期症状を数値化して客観的に捉える「簡略更年期指数（S-MI）」の導入・活用は。

答 更年期症状を数値化し客観的に捉えることで医療機関受診の目安になるなどの効果が見込めることから、新たな計画に沿った女性の健康づくりの取組を推進するにあたり、指数の活用方法等について検討していきます。

○その他の質問
・鴻巣市こども計画の策定状況
・市独自の5歳児健診の効果
・児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施
・食育について



かいえんたい
秋谷 修



第三次鴻巣市 観光戦略計画（案）

問 埼玉県「観光づくり基本計画」では「観光消費額」「1人当たり観光消費額」を目標値として設定している。なぜ本計画に観光消費額の設定をしないのか。

答 本市においては、イベント型の観光を中心としていることから、川越市や秩父市のように、日常的に市外からの観光客が見込まれていない状況です。従って費用を掛けてまで基礎となるデータを収集していないことから、これまで経済的な数値を定めていませんでした。しかしながら、現在の動きとしては、イベント時にアンケート調査等を実施し、来場者の性別、年齢、来場回数、どこからきているかなどの情報を集め、現状把握に努めているところです。今後、基礎データの把握に努め、経済効果等の数値についても研究していきたいと考えています。



この一般質問のページは質問者自らが執筆した原稿を掲載したものです。
2次元コードを読み取ると、各議員の一般質問の録画中継映像が視聴できます。



無所属の会
矢島 洋文



上尾道路建設と周辺整備及び本市への影響は

問 住民への説明や要望等への対応と、今後の本市の対応は。

答 大宮国道事務所では、平成23年度の事業化後、地権者や沿道自治会を対象に、25年度に事業概要や測量・地質調査に係る説明を、27年度には道路設計に係る説明を行い、令和2年度には箕田・田間宮地区を対象に、3年度には馬室地区を対象に道路設計に係る説明を行いました。これまでの説明会の中では、市民から、道路設計、工事内容、用地補償等、約60件の質問や要望があり、これらを踏まえながら事業を進めているとのことでした。今後、接続市道の道路拡幅や道路新設については、上尾道路の整備に合わせて、順次設計資料が整い次第、路線ごとに説明会等を実施していきます。

○その他の質問

・国道17号箕田付近の渋滞解消



こうのす未来と維新
織田 京子



こどもまんなか社会・応援サポーターの取組

問 こども家庭庁が力を入れてい

答 令和6年度には「こども誰でも通園制度」の試行的事業の実施や子育て支援センターの土曜日開設、アウトリーチ型子育て支援、ひとり親家庭の中・高生の夏季・冬季休暇期間の学習支援、大学受験の受験料、高・中3年生の模擬試験費用を支援すること等を予定しています。



こうのす未来と維新
羽鳥 健



本市の起債事業について

問 令和6年度は市制施行70周年で、7年度は1市2町の編入合併から20周年となる。平成17年の合併から本市は、合併特例法に基づき合併特例債を活用し、3地域の均衡ある発展と一体性の確立に向けたまちづくりを行ってきた。この事業の総括は。

答 新市の建設を総合的かつ効果的に推進するための基本方針として「新市建設計画」を定め、まちづくりのための建設事業に対する財政措置としての「合併特例債」と「合併振興基金」を合わせて354億1960万円の限度額上限までの借入れをして、施策別戦略的・重点的プロジェクト事業を中心に推進することが出来ました。この合併特例債の償還も、令和5年度末時点で58・15%が償還済で、令和6年度の償還額が約18億8399万円となり、令和21年度にすべての償還を完了します。



明誠会
田中 克美



令和6年度固定資産税の評価替えの概要

問 令和6年度固定資産税の評価替えの概要について伺う。

答 固定資産の評価替えとは3年に一度の基準年度に土地・家屋の評価額を見直すことをいいます。令和6年度は評価替えの基準年度にあたりますので、評価額の見直しを行いました。

問 納税義務者に分かりやすく丁寧な説明が必要と考えるが、いかにして丁寧な説明をするのか。

答 毎年5月に送付している納税通知書に土地・家屋の評価の仕組みや、評価額の算出方法を説明した「お知らせ文書」を同封しており、評価替えの説明も併せて記載しています。また、市ホームページでも、説明を掲載していますが、税務課の窓口にて、所有資産における評価額の算出方法などを、具体的に丁寧な説明し、少しでも納税義務者に理解してもらえるよう努めます。



こうのす未来と維新
坂本 国広



小中学校の不登校対策COCOLOプラン

問 文部科学省の誰ひとり取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）に沿った本市の不登校対策は。

答 市内小中学校の内、小学校1校、中学校2校に校内教育支援センターを設置すると共に、教職員及び教育委員会事務局による「不登校対策チーム」を立ち上げる予定です。

問 不登校児童生徒の保護者への支援について伺う。

答 現在、教育支援センターにおいては、適応指導教室に通級している児童生徒の保護者を対象にした定期的な保護者会を開催し、保護者の抱える悩みを共有し、適切な情報提供や個別相談の紹介等を行っています。



明誠会
芝寄 和好



不登校児童生徒の支援対策は

問 支援策として、学習者用端末を用いて行う、自宅などからのオンライン授業があるが、出席扱いについては学校長判断により統一されていない。出席とするためのガイドラインを市が作成できないか。

答 学習者用端末を用いたオンライン授業を、出席扱いにするためのガイドラインの作成は、6年度に教職員及び教育委員会事務局で作る「不登校対策チーム」を立ち上げ、協議していきます。

問 「不登校対策チーム」の立ち上げスケジュールと、ガイドラインの検討と作成は。

答 令和6年6月中を目途に1回目の会議を開催予定です。その中でオンライン授業のガイドラインの作成について協議し、教育委員会として判断します。

○その他の質問

・小中学校適正規模・適正配置
・市道について



日本共産党
諏訪三津枝



児童生徒先生も元気に学べる学校に

問 教育委員会が説明してきた「小規模校は、他の学校との教育環境の格差が広がる」とする根拠となるものは、市内の各学校にいつ、どのような調査を行って、どう課題の分析をしたものか伺う。

答 改まった科学的根拠を求める調査や分析等を実施しているわけではありません。常に各校と情報共有し、実情について調査した上で課題等に対応しています。

問 児童生徒に一番身近な存在である教職員が抱える業務実態を、どう改善しようとしているか伺う。

答 学校行事などにより在校時間が多くなる傾向も見られるため、意識改革を図ることも業務改善の必要性を認識しています。在校時間などから現状を分析し、効果的であった取組を共有し、フォローアップを行います。



日本共産党
竹田 悦子



エレベーターの実施設設計予算計上することは

問 新年度予算の駅整備事業予算には、鴻巣駅東口エレベーター実現に向けた実施設計予算は計上されず、自由通路点検業務委託費のみである。これまでの議会答弁とかけ離れた予算に、市民からは怒りの声すら上がっている。何故にエレベーター実施設計予算を計上しなかったか。

答 令和6年度に実施設計を予定していましたが、自由通路自体の安全性の確保を優先すべきとの判断から実施設計は見送りました。エレベーターの必要性は認識していますので、点検結果を踏まえ実施設計を計画します。

問 自由通路の点検と合わせ、エレベーターの実施設設計予算を計上したらよいではないか。6月議会で補正予算を組むことは。

答 点検結果を踏まえて計画することから、現時点では想定していません。



社民党
西尾 綾子



市内中学校で起こったいじめ重大事態対応は

問 令和元年に市内中学校で起こったいじめ重大事態について、被害者側は調査報告書の公開を望んでいるのに、教育委員会がその意向を確認せずに一方的に非公開としたのは、文部科学省のガイドラインに違反しているが見解は。

答 今後の中学校生活に支障を来す恐れがあるから公表しません。ということを伝えました。

問 10回開かれた調査委員会の議事録が不成文など、手続に複数の問題がある。調査委員会の委員を刷新し、文部科学省のガイドラインに従って正式な手順で調査報告書を作成し直す必要があるが見解は。

答 調査委員会の委員を刷新して再度調査を行う予定はありません。議事録不成文については申し訳なく思います。市の基準に従い今後きちんと作成するよう指導しています。



かいえんたい
大塚 佳之



広田地区区画整理地内の町名変更は

問 全国的に人口減少の中、区画整理事業地内を含む広田地区の人口は、わずかではあるが増加している。また、広田小学校は児童数増加を受けて、臨時の普通教室が整備された。そこで、本事業の経緯や町名変更について伺う。

答 広田中央特定土地区画整理事業は、平成9年度から進めている事業で、建物等の物件移転や道路築造工事などを順次行いました。様々な事由により、5回の事業計画変更を経て、現在に至っています。

町名変更については、地権者等を対象として、令和5年8月と12月の2回、アンケート調査を実施するなどして、本事業の審議会にて「広田中央二丁目・広田中央二丁目」の案を選定しました。手続等が整い次第、関係者等へ周知していきます。